

主 議 案 等 の 討 論

平成28年度那須町一般会計予算

反対 定住促進、活性化、子育て支援、教育などの方向とは相いれないものである



小野 曜子 議員

新年度予算編成に当たり、原発事故の被災自治体である町として、5年目の現状、原発再稼働への町民の不安と怒りに対して、町長の見解を求めた。

「脱原発を目指す首長の会」に町長として参加していることと自身が「会の目指す将来的な脱原発の社会の実現」に資すると考える、との答弁であった。私も原発のない日本の実現のため、町の果たすべき役割には大きなものがあると考えた。

今年度、町を含め関係する地方自治体が進めた除染事業、風評被害対策、健康調査などの費用がほぼ全額を国と東電から費用補てんされていることが議論のなかで明らかになった。町民、国民の運動の賜物であり、当然、国と東電が支出すべきものである。町として今後要求のあるところのすべての除染を町民の自己負担のない形で実施する、

希望する子どもたちすべてを対象とした健康調査実施など新年度予算に盛り込むべきであったがそれがなされていない。

予算編成の基本方針では特に「若者や子育て世代から『選ばれた町』、魅力ある町づくり」の実現を打ち出した。子ども医療の窓口無料化の県内最高水準への拡大など評価されるべき点もあるが、一方で保育園の統合、民営化の具体案が明確に打ち出され保育園環境の後退を招くことが懸念される。

また、デマンド交通へ町民要求を反映させる施策の不足、文化センター使用料の減免改定による社会教育活動にとつて逆行となる施策の推進などは容認できない。これらは町の予算の基本方針、定住促進、活性化、子育て支援、教育などの方向とは相いれないものである。よって、反対する。

賛成 財政健全化と「選択と集中」による挑戦的な町づくりを大いに期待



大島 光行 議員

本町の行財政事情は、歳入の根幹「自主財源」である町税は、前年比0・3%減と引き続き景気低迷により減少傾向にあり厳しい状況下である。

また、歳出では放射能対策を始め、拡大する少子・高齢化対策や公共施設及びインフラ資産の老朽化対策など、喫緊課題が山積しているところでもある。

特に、人口減少克服のため定住促進を始め、地方経済の活性化・観光及び農林業の産業強化、加えて、子育て支援や教育環境対策等々、新たな課題対応が求められている。

そのため、一般会計前年比20%減、総額123億6300万円は、将来を見据えた各種施策、事務事業等を実施するに必要不可欠な、予算であると認識するものである。

また、歳出の主なものは、今年度終了を目指す、放射能対策事業7億9300万円・地域公共交通の再構築ほか、

都市基盤整備事業2億6000万円・グリーンハイツ田中内・戸建て定住促進住宅の建設ほか、生活環境整備事業3億2800万円・子ども、子育て支援関連事業ほか、福祉の充実14億2600万円・学校適正配置整備事業ほか教育振興5億3900万円・農業公社設立事業ほか農林業振興1億770万円である。更に、221件に及ぶ、事務事業の積極的予算は「第7次・那須町振興計画の実現」と「地方創生元年」のスタートとに相応しい、各種施策が伺えるものである。

本予算執行が次世代に、過度な負担とならないよう、「行財政改革アクションプラン」に基づき、財政健全化と「選択と集中」による挑戦的な町づくりを大いに期待し、平成28年度一般会計予算に賛成する。